

○議長（五十嵐健一郎君）

新保議員。〔8番 新保峰孝君登壇〕

○8番（新保峰孝君）

今後ということは、今回の一般質問の中で、今この問題が出ただけでも、この一般質問の中でやる必要があるのではないですか。ほかはそういうことはないんですか。いつやるんですか、これを。これは基本的な問題でしょう、今までこんなことはありませんでしたよ。多少の言い方は気をつけながら言っていたと思うけど、それをがらっと変えるわけでしょう。予算も今回、提案されているけど、予算関連を、じゃあその質問を一般質問でやるとき、できるんですか、できないんですか。どういうつもりですか。

○議長（五十嵐健一郎君）

予算委員会のは、そのまま事前審査じゃなく判断させていただいておりますし、今の件については、議会運営委員会が3月20日に行われますので、そのときにルールを決めさせていただきたいと、こう思っております。

以上です。

関連質問はありませんか。

関連質問なしと認めます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

今、関連質問なしと認めました。

次に、高澤 公議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。〔19番 高澤 公君登壇〕

○19番（高澤 公君）

創生クラブの高澤です。よろしくお願いいたします。

市で行う各事業にタイムスケジュール的な予定を盛り込むことはいかがでしょうか。

市では大変多くの事業を立ち上げ、住民福祉に努めるとともに、各種サービスの低下を来さないよう努力されていることに感謝を申し上げます。しかし、新事業立ち上げ時の目的説明では、十分理解し、その必要性も、もっともなものと納得するのでありますが、その事業の進め方、進捗度を見るとときに少し違和感を覚えることもあります。

事業によっては、継続してエンドレスで行わなければならないものや、中期、短期で結果を出さなければならないものなど多種多様です。また、努力はしているけれど1自治体だけではどうにもならない問題もあります。また、スピードを持って早期に解決していかなければ市民に不利益を与えるものなどもあります。各事業の基本の考え方や進め方、その目標と完了時期などを伺います。

(1) チーム糸魚川とシティプロモーション推進事業の、それぞれの目的と関係について伺います。

(2) 社会保障・税番号制度関連システム整備事業と、戸籍住民基本台帳に伴う電算関係対応と、住民票等コンビニ交付事業について伺います。

(3) 生活環境、農業振興の鳥獣対策事業について伺います。

(4) 小中学校学力向上支援事業について伺います。

このような順番になっておりますが、順番を少し変えていただいて、1番、4番、2番、3番という順番で伺いたいと思いますので、よろしく申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

高澤議員のご質問にお答えいたします。

1点目につきましては、チーム糸魚川は持続可能なまちづくりに向けて、全市一丸となった機運を醸成することを目的としており、シティプロモーション推進事業は、地域への愛着と誇りの形成と交流人口、関係人口の拡大を目的といたしております。

関係につきましては、シティプロモーションによる愛着と誇りの形成や交流人口の受け入れのためには、全市一丸となり協働の取り組みを進めていく必要があると考えております。

2点目につきましては、大規模なシステム整備が終了したことから、今後は必要に応じて部分的なシステム改修を行うこととなります。また、住民票等のコンビニ交付事業につきましては、30年1月に開始したサービスであります。計画時の目標件数より実績が伸びていないことから、マイナンバーカードの普及に努めてまいります。

3点目につきましては、集落ぐるみの電気柵設置による防除や、緩衝帯の整備などの生息地管理、また、捕獲による個体管理などの対策を行っておりますが、被害の減少や防止に向け、継続して実施していく必要があると考えております。

4点目のご質問につきましては、この後、教育長から答弁いたしますので、よろしくお願いいたします。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願いいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

井川教育長。〔教育長 井川賢一君登壇〕

○教育長（井川賢一君）

高澤議員の4点目のご質問にお答えいたします。

小学校における陰山メソッドの推進、小中学校における各種検定補助、補修学習の支援、各種学力検査等を実施しております。児童生徒の学力の目標は、糸魚川市の総合計画の中で35年までに標準学力検査で小学校55、中学校52としており、現在、目標に対して上向きの状況と捉えております。

以上でございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

それでは、再質問をお願いします。

チーム糸魚川事業立ち上げのときの説明では、30年先も糸魚川が継続できるような施策を考えていく事業にしたいという説明があったと思いますが、どうでありましょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

チーム糸魚川につきましては、議員の言われるように30年先を見込んだ持続可能なまちづくりを進めていくと。そのためにはチーム糸魚川、市民が一体となって取り組んでいくという事業であります。

最初、25年に立ち上げたときには、こういったチームが、市民が集まって、まずはチーム力を高めようという取り組みをいたしてまいりました。そのために、ちょうど北陸新幹線の開業という、平成27年に迫っておりましたので、クリーンキャンペーンですとか花いっぱい活動と、そういった活動をしてきております。

その後は、平成27年に「地方創生」という言葉が出てきました。総合戦略という形で取り組みを進めてきているわけですが、そういったところへの参画ですとか、一緒にやっていくというところでこのチーム糸魚川というのを進めてきているというところでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

チーム糸魚川が立ち上がって、それから予算の執行状況を見ていくと、メーリングリストをつかった。それぐらいしか書いてないんですが、方針というのはしっかり決まっていなかったんですか、どうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

お答えします。

最初はやっぱりチーム力を高めるということで、まず何をやればいいのかというところが一番最初の出発点で進めたところなんです。それで、各団体が集まったときの情報の共有をしようということで、電子機器を使ったメールで情報の共有をしていくというところから始めてきているところになります。

予算的には非常に小さいところになりますが、最初はそういった取り組みから始めながら、あと一体感を進めているということで、糸魚川応援隊ということで、糸魚川のファンクラブをつくろうという取り組みを、情報の共有をしながら進めてきているというところになります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

今までの状況を見ていると、予算が200万円程度で、半分以上、不用額で残っていくような経過がありましたよね。自治体が30年、まあ30年というのはちょっと長いかもしれませんが、継続していける、そのためにはどういう仕事が必要だというふうに思いますか。さっきの説明の花いっぱい運動なんて、これをやったって継続はできないんですよ。どういうことが大事だと思っておりますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

この事業の立ち上げのときには、花いっぱい運動という形で進めてまいりましたが、やはり30年先を見込んだ持続可能なまちづくり、今、人口減少社会というところが非常に進んでまいります。やっぱり国が言う、まち・ひと・しごと創生というように、まちづくりも当然、人づくりというふうに置きかえてもいいと思うんですが、これも大事だと思います。

それともう一つ大事なものは、人材育成をするとともに、やっぱり我々も生活をしていかなきゃいけない。生活をしていくには何が必要なのか。やっぱり仕事ですよ。やっぱり仕事もつくと。そういったところが、人づくりと仕事をつくる。その結果がまちづくりという形につながってまいりますので、やっぱり人材育成と仕事というのが大事になってくると思います。これがうまくかみ合わさって、人口減少社会にあっても活力がある、持続できるまちになっていくものというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

統計によれば、2040年には糸魚川市の人口が2万5,000人とか2万7,000人とかと言われてますよね。これはやっぱり食いとめていかんなん、人口減少を。そういうことが大事だと思うんだけど、そういうふうなものをやっていこうということで、いろんな課でやっているんですが、企画定住課のほうでしっかりとした方針が出ておるんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

人口減少社会、人口減少対策というところで、総合計画の中では最重要課題であると思っております。まち・ひと・しごと創生総合戦略、これが1期でつくった事業計画になりますけれども、まずは企画定住課、当時の企画財政課からなるんですけれども、こういった総合戦略というところを全庁的に集めまして取り組んでいるというところになります。人口減少社会への取り組みとして

は、総合戦略というものが、一番この事業を進めていくということで、企画定住課のほうでまとめております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

合併後、もう既に1万人減っているんですよね。もう2040年までというとなら2万7,000人まで落ちるということでしょう。そうすると財政にかかわってくる普通交付税がどのぐらい減っていくんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

大沢財政課長。〔財政課長 大沢喜昭君登壇〕

○財政課長（大沢喜昭君）

お答えいたします。

人口がそこまで減ったときに交付税が幾らになるかというのは、交付税制度は非常に複雑ですので、そのときの制度によってかなり違います。人口が多かったときよりも、その後、人口が減った場合でも、交付税制度が変わって多くいただいたときもありますので、一概には言えないんですけども、人口が減れば少しずつ縮小していくとは言えるんだろうと思いますが、今の人口減の予想が30%ぐらい、3割ぐらい減るだろうという見込みになっておりますので、それと同等ということになれば3割減るぞということを感じなければならぬんだと思いますが、かなりいろんな要素がかみ合ってきますので、一概には3割減るということではないんだろうなと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

普通交付税の計算の仕方というのは我々にはわかりません。もう難し過ぎてわからんね、専門家じゃないとわからん。だけど今、課長が言うように、3割ということになれば平成30年度は約73億円であったものが今度は50億円になるということだね。そういう段階になったときに、じゃあ果たして糸魚川が持続していけるのか、そういうことを考えていかなければいけない。

私は糸魚川を持続していくためには、やはり税収を上げること。法人市民税、市民税、そういうものを上げていく。どうしたら税収が上がっていくかということを実際に考えていく。それと人口減少を食いとめること。絶対減るのをとめるというわけにはいきませんよね、だけど少なくする。そういうことが一番大事なんじゃないかと思っておりますけど、そういう対策を少し練っていただけないか、どうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

人口が減っていく。生産年齢人口が下がっていく。税収が落ちる。だけでも税収を維持する。そういったことは当然大事だと思います。それと、人口が減っていくカーブを少しでも緩和させる。この2つはやっぱり両輪だというふうに思っております、議員がおっしゃるとおりだと思います。

そのためには、やはり地元の企業というのは、まず大事ですので、こういった生産力を上げていくという変わる側の展開は当然大事だと思います。あと、人口減少のカーブを落とすには、1つは健康で長く生きていただくというのも1つは方法だというふうに思っております。それと、今、子供の数というのは非常に少ないんですけども、子供が生まれる環境をしっかりと整えていく。この2つをやりながら人口減少のカーブを少しでも緩和していくというのは、やっていかなきゃいけないというふうに思っております。

今現在までも取り組んでいるんですけども、なかなかこれから、もっとそれが加速するかもしれません。より一層、取り組みを進めなきゃいけないというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

持続可能な糸魚川をつくっていく。さっき基準財政需要額の普通交付税のことを聞きましたが、金額というのは、やっぱり普通交付税というのは借金が多ければ余計出る場合もあるし、いろんな場合があるので一言では言えんと思うんですが、それは置いといても、やはり市の方針として税収を上げる。人口減を食い止める。これがやっぱり大事な政策だと思うんです。

これは糸魚川の将来を考える企画でしっかりやっていかならん。1つの大きな木に例えると、それが幹になる部分だと思います。さっき言った花いっぱい運動なんていうのは、枝の葉っぱの先っちょのことで、だから幹になる方針をしっかりとやって、これは地味だけどしっかりとやっていく必要があるんです。あとは枝葉の事業はみんながやっていくということでもいいんだよ。枝葉というけど枝葉を軽くということじゃないんですよ。枝葉が枯れれば幹も倒れる。幹が倒れれば枝葉も当然枯れる。そういう関係ですから、しっかりとした方針を、まず骨を決めてやっていくことは必要だと思うんですが、どうでしょうか。そうしませんか、どうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

渡辺企画定住課長。〔企画定住課長 渡辺孝志君登壇〕

○企画定住課長（渡辺孝志君）

議員のほうからしっかりとした幹ということで、企画だということで、今の言葉でしっかりとした私自身が幹にならなければいけないのかなと、改めて本当に自分自身が幹になれるのかなというのは不安になるんですけども、しっかりとしたやっぱり企画で、木を支える幹というのは大事だと思います。それにうまい枝葉をつけていって、枝もやっぱり進化しますので、その時代に合った進化をする、枝が折れても、また新しい枝が出てくる。でも幹はしっかりとしていれば、その木は生きますので、その分、きょう議員から、もっと企画がしっかりとしろと、私がしっかりとしろというふ

うに言われたのかなというふうに思っております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

私は全くそのとおりだと思うんですよ。それで、今、課長はそういうふうに自覚をしてくれれば、私はこの質問の意味がこれで終わったようなものです。ぜひよろしく願いいたします。

次に、学力向上の面について伺いますが、先ほどもちょっと説明にもありましたけど、今、糸魚川では陰山メソッドを使って、いわゆる陰山先生をお招きしているんな勉強をして、先生の指導力をまず上げていこうということで取り組んでいるわけでありますけれども、じゃあ先生の指導力向上に向けてやっている事業、これはいつごろをめどにやっているんですか。さっき30年後を目指したと。いつごろでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

石川子ども教育課長。〔教育委員会子ども教育課長 石川清春君登壇〕

○教育委員会子ども教育課長（石川清春君）

お答えします。

まず、陰山メソッドによりまして、今、議員からお話いただきましたとおり、これは子供の集中力をつけるためのメソッドであります。もうその手法については、本当に陰山先生から、年3回来ていただいて3年目を終えます。また、これもまだ完全に定着したわけではないということで、また継続させていただきますということになります。それが何年続くかというのは、まだ未定であります。来年も継続して来ていただくということにしております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

せっかく優秀であるという陰山方式を市に入れたんですから、真剣にやってもらいたいというふうに思いますが、学校の先生は3年なり5年なりすると転勤していくんだよ。そうすると先生が覚えて結果が出るころに糸魚川から出ていけば、糸魚川はこれはどうやって向上していくわけ。早く目標達成しなきゃだめでしょう、いつまでにやるんだということで。そういう感覚でものを考えていけば早急にやらんならん。どうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

石川子ども教育課長。〔教育委員会子ども教育課長 石川清春君登壇〕

○教育委員会子ども教育課長（石川清春君）

お答えします。

陰山メソッドで陰山先生から直接お習いした先生は、転勤してもそこでできる可能性もありますし、市内で異動されている方は当然それを生かすわけであります。新しく来られた先生につきまし

ては、来年度4月には糸魚川市は陰山メソッドをしっかりとやるんだということを辞令交付式でも宣言いたしますし、これはもう絶対やるんだということで校長会で共通認識してやります。そこで覚えたことは、糸魚川市内でずっと生きていくし、あるいは市外にそれが移っていく可能性もあるというふうに考えております。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

今、課長が言うのは一般論であって非常にきれいごとなんだよ、それは。糸魚川でやっていることは糸魚川の子供に影響が出てこないとどうしようもないでしょう。転勤してもできるなんていったら、どうしようもないんだよ、これは。糸魚川市は教員の養成機関じゃないんだから。そうでしょう。早くやってもらわんならん。

それと、糸魚川市の学校全部、陰山メソッドを使ってやろうという方向で前向きになっておりますか、どうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

石川こども教育課長。〔教育委員会こども教育課長 石川清春君登壇〕

○教育委員会こども教育課長（石川清春君）

先ほど申しあげましたとおり、糸魚川市は陰山メソッドをやりますということを校長会でも話しておりますし、全ての校長が研修会に出ています。糸魚川市は陰山メソッドでやるということは、もう来年も同じであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

糸魚川の学校が足並みをそろえてそっちに向かっているということであれば、それはいいことだと思います。何回も言うようですが、早急に結果を出すように、すぐやれるように目的をもう一回そろってやっていただきたいと思います。

それと、これは教育長にちょっとお伺いしますが、やはり糸魚川に赴任してくる教師というのは、毎年毎年おるわけですね。糸魚川はゼロ歳から18歳までの一貫教育をやっているんだよと。学力を上げるために陰山先生を招いて勉強しているんだよと。それを一生懸命やってもらわんなんよということを、新しく赴任する先生にしっかりと伝えているのかどうか。そうでなかったらしっかり伝えてもらいたいと思うけど、どうでしょうか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

井川教育長。〔教育長 井川賢一君登壇〕

○教育長（井川賢一君）

お答えいたします。



私は本年1月に就任させていただいて、最初の校長会のときに陰山メソッドは教育委員会が率先して進めるということで指示をさせていただいております。また、新年度を間もなく迎えるわけですが、新たに赴任された先生方、あるいは今いる先生もそうなのですが、私のほうからしっかり指示をさせていただきたいというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

ぜひそのようにやっていただきたいと思います。皆さんの頑張りが子供に直接伝わるように、スピード感を持って伝わるようにやっていただきたい。よろしくお願いします。

それでは、マイナンバーのほうへ行きますが、税番号制度関連システム、いわゆるマイナンバーなのですが、今までに要した経費はどのぐらいかかっておりますか、経費。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

小林市民課長。〔市民課長 小林正広君登壇〕

○市民課長（小林正広君）

お答えいたします。

マイナンバーに関するこれまでにかけた経費ということで、平成26年から平成30年まで、これまでかけた分の総合計といたしますと、住民基本台帳、あるいは税関係のもののシステムということで、総額で8,200万円ほどかかっております。また、ほかに厚生労働省の関係で福祉関係の制度等もありますので、それとは別に、もう3,000万円ほどかかっていると、こういう状況でございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

大変多くの予算をつぎ込んでやっている事業であります。先ほどの市長の答弁では、またシステム改修があるようなことも言っていたのですが、そこら辺はどうなんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

小林市民課長。〔市民課長 小林正広君登壇〕

○市民課長（小林正広君）

お答えいたします。

マイナンバーに関するシステム改修としましては、いろいろと国との連携等の関係で、国のほうの「J-LIS」と言っているんですが、そこをつなぐための微調整、システムの改修とか、あるいはまた別個でコンビニ交付等も始めているわけなんですけど、そういったものに反映させるための

旧姓併記、外国人の方だと通称の併記だとか、そういった部分で細かな改修が順次出てきているという状況でございます。

ちなみに、このマイナンバー等に関する改修につきましては、国の交付金というか国の支援もいただきながら整備をしているわけですが、これが平成31年度までは国のほうで支援が出るんですが、それ以降に市町村が単独で整備しようとする、全額、市町村が持ち出して整備しなければならない。こういった状況もありますので、国の支援をいただけるうちに、非常に多額の経費がかかっているんですが、できるだけ負担を少なくしようということで、国の支援をいただきながら整備をしているという状況でございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

これから細かい改修であるけれども、改修をやっていかなければいけない。それと、平成31年度を過ぎれば、今度は市の一般会計でやっていかなきゃいけないということだね。それで、今のマイナンバーカードの普及率というのは12.5%ぐらい。新潟県が8.5%ぐらいでしょう。糸魚川市が12.5%ぐらいで大体、国の標準になっている。

これだけ多額の資金を投入して12.5%ですよ。これ、課長、どう思います、これ。これからふえていくと思いますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

小林市民課長。〔市民課長 小林正広君登壇〕

○市民課長（小林正広君）

お答えいたします。

マイナンバーの現在の交付率からいいますと、議員がおっしゃったとおり糸魚川市が約12.6%になっております。全国でいいますと、一番いい市でいいますと27.7%、町・村まで入りますと分母が小さくなるものですから53%になっているところもあるんですが、私ども糸魚川市でも当初は、これから取り組むという段階では、何とか40%を目標にやっというところでスタートしたわけですが、意に反して12.6%という状況でございます。

私どもとしては、やはりこれから、このマイナンバーを使ったいろいろなサービス、いろいろな仕組みに対応していくためには、やはり1人でも多くの方からマイナンバーカードを持っていただいて、その恩恵にあずかると、活用できると、こういう状況にしていくのがやはり大事だと思っておりますので、何とかこのパーセンテージを上げていきたい。

そのためには啓発活動、あるいは機会を見つけて企業等に訪問したり、そういったところで集団で入っていただけるような形で登録数をふやしていきたい。そんなふうを考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

今後の見通しはどうかという質問だったんですが、一生懸命やりますという答弁なので、もうこれ以上、聞いてもしょうがないわね。あなた方一生懸命やるしかないんだよ。

それで、マイナンバーカードを普及させるために、今度はコンビニでもいろんなものを、住民票とか戸籍謄本とか印鑑証明とかそういうものを発行するようになっていった。これは幾ら経費をかけて、今、何枚発行していますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

小林市民課長。〔市民課長 小林正広君登壇〕

○市民課長（小林正広君）

コンビニ交付につきまして、これまでシステム等にかかった費用としましては約4,900万円です。これは30年1月からスタートしておりますので、29・30年のこれまで1月末までの数字ということになります。合計で約4,900万円。それから実際にコンビニで交付をした住民票、あるいは印鑑証明、戸籍等の証明書、これを発行した部数としましては、合計で458件でございます。これも1月末の段階でございます。

ざっと大ざっぱに計算しますと、1件当たり10万円ほど現在のところはかかっているという状況でございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

これを課長にどうしたんだといってもしょうがないんだけど、印鑑証明、あるいは住民票をもらうために1件10万円ですよ。こういう紙が1枚10万円するんだよ、そうでしょう。これはやっぱり直してもらわんなんね。

マイナンバーカードを全員が取得したとしても電算システムに金がかかるんだから、1枚1円とか2円じゃとれないよ、これ。今あなた方が発行している350円か400円か、そのぐらいでもとれない。高くなる。

これは課長を責めるわけじゃないんだけど、国の制度でやっとなるんだから、あなた方は粛々とそれをやっていくしかないんだけど、この制度を今、例えばコンビニで1枚とるのに10万円かかっているのを市民が知ったり全国民が知ったりしたら大変なことになるよ、これ。日本だから大人しくやっているかもしれないけど、中国や北朝鮮なんかでやっていたら暴動になるわね、これはね。何とかせんなんわね。

それで、あなたの見通しとすれば、どういうふうに移していきと考えておられますか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

小林市民課長。〔市民課長 小林正広君登壇〕

○市民課長（小林正広君）

コンビニ交付の見通しというか目標でもあるんですが、やはり年間2,000件ぐらいはコンビニ交付のほうに回っていただきたいなというふうに思っております。と申しますのは、コンビニ交付が、やはり日中の昼間の時間に限らず休日あるいは夜間でもとれるという便利もありますので、住民の皆さんにとっては、そちらの方が利便性が高いという意味では、そちらの方にもっと利用していただきたいというのが1点。

それから、数がそちらのほうに移行していくことによって、市役所の窓口の人員的にも削減できる部分がある。あるいはもっとほかのほうに力を回せる部分がある。そういった面もありますので、目標としては、やはりコンビニ交付の件数を2,000件くらいまで上げていきたい。そのためには、マイナンバーを取得していただきたいですし、そのパーセンテージをもっと上げていく。全国一とまでは申しませんが、やはり20%、30%超えるあたりを目がけて上げていくと。そんなふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

今、課長の説明では2,000枚ぐらいコンビニ交付したいといったことを言っていますが、2,000枚出たとしても1枚2万5,000円ですよね。2,000枚出せば市が発行している350円や400円になるというものじゃないので、本当にこれは別なほうで考えていかんならんわね、と思います。

それから次、鳥獣被害のほうに行きますが、糸魚川市では環境生活課と農林水産課で取り組んでいるわけでありましてけれども、いろいろな方法をとっておりますが鳥獣の個体数が大体減っているのかふえているのか、そこら辺の実態はどうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

五十嵐環境生活課長。〔環境生活課長 五十嵐久英君登壇〕

○環境生活課長（五十嵐久英君）

野生鳥獣の個体数という部分でございます。これまで県の推計値というものがございますけども、県の推計値については県全体のものということで、糸魚川市内にじゃあどれぐらいいるのかというものが、なかなか調査がなかったという部分でございます。ですから、来年度、イノシシとニホンジカについて、どれぐらいいるのかという生息調査をやらせていただきたいなということで予算計上させていただいているものでございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

今まで調査をしなかった。新年度でやるということでもあります。しっかりやってください。

それと、全国では毎年の鳥獣被害は約150億円程度だと言われてますよね。これ150億円というのは、じゃあ国民1人当たりどのぐらいの金額になるんですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

池田農林水産課長。〔農林水産課長 池田 隆君登壇〕

○農林水産課長（池田 隆君）

ほんの概算の概算ということでご答弁させていただきたいと思いますが、国の被害額を国民の数で割りますと、1人当たり131円であります。参考までに新潟県、こちらについては108円、糸魚川市ですと27円、これは平成28年度の被害額と人口で割り返したものであります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

今、131円という単価が示されましたが、これは被害額であって農業従事者、あるいは家庭菜園をやっている人たち、そういう人たちの作物が荒らされていった。その人たちの無念さとか、いや、がっかり、その後はできん。健康維持のためにやとったんだけど、もうできんわというふうな、そういう思いは入ってないんだ、この131円というのは。何とかせんならん、これ。

それで、何とかせんならんけど、年間150億円の被害が日本全国で出ている。これ150億円かというけど10年たてば1,500億円ですよ。鳥獣がふえていけば10年たったら2,000億円近くなるかもしれない。そうすれば大規模な自然災害の2つぐらい。報道もされんような各地方の災害をみんな入れて、地方の災害の10個や20個じゃ足りんのかもしれないね。それだけの被害が出ているんですよ。

今とっている方法というのは、電気柵をつくって、ここに来ちゃいけないよという方法だよ。個体を減らすという方法じゃないよね。やっぱり個体を減らしていかなとならん。これはやっぱり1つの自治体じゃどうしようもないことだね。イノシシなんていうのは上越行くかもしれないし、撃たれるかもしれないし、やっぱり1つの自治体じゃどうにもならんので、国もちょっと本腰を入れてもらわなきゃいかんというように思っております。

これもさっきの問題と一緒に、課長たちにどうかせえと言ったってどうにもなるわけでもないもんね、これ。今後いろんな方法を考えていくよりしょうがないところだと思います。

それで、市長にちょっとお伺いというか、お聞きしますが、市長は自分でそういうふうには自覚しておるかちょっとわかりませんが、ジオパークについてはよくやると私は思いますよ。ジオパークの糸魚川、糸魚川の米田市長ということで言っておりますし、また、大変不幸なことであったけど、駅北大火についても日本で最初に自然災害の認定を受けてやっていった。これも全国の市長から見れば非常にうらやましいことだと思います。そういうことをやっていった。

私が思うに、新潟県30市町村の中でも、やっぱり市長の発信力、言葉の重みというのは、新潟県全体を見ても5本の指の中に入るのではないかな。あるいは3本の指かもしれない。そのぐらいのところに私は行っと思うんですよ。

だから、今、問題が起きてた、この糸魚川だけでは解決がつかんような問題を、やはり市長の発

信力で、もっと国や県に訴えてもらいたい。例えば新潟県の市長会で、これを何とかしようという、そういう意見をまとめるような仕事をしていていただきたい。それで国のほうに訴えていかなければ、もうこれ、直りませんわね。1枚10万円もするような住民票をもらっとったってしょうがない、これ。直さなならん。それで、10年たてば2,000億円もするような鳥獣被害を黙って見とるわけにいかん。そういうものをやっぱり発信していてもらいたいと思うんですが、市長どうですか。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

米田市長。〔市長 米田 徹君登壇〕

○市長（米田 徹君）

お答えいたします。

非常に今ほど、少しお褒めの言葉もあったかなと思っております。本当に、やはり我々は市民の生活がいかに向上していくか、市民の幸せを考えていかなくちゃいけない中においては真剣勝負だと思っております。そういったことが、いろいろ我々のことを取り上げていただいた部分もあろうかと思っているわけでありまして、今ほど高澤議員が質問された各項目、そしてまた、ほかにもいろいろ今回、一般質問をされている方もおられますが、本当に我々の市民生活では、どれもこれもみんな必要だと思っております。

そういう中で、その辺を本当に皆さんのおかげで、今4期目を務めさせていただいているわけですが、そういう経験を生かして、少しでも糸魚川、それがまた他の市町村にも及ぶことになれば、さらにいいわけですので、その辺はしっかり受けとめさせていただいて、もっとほかのことも真剣にやれよというご指摘だと思っておりますので、捉えていきたいと思っております。ありがとうございます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

高澤議員。

○19番（高澤 公君）

市長に対して大変おこがましいようなことを申し上げましたが、私は市長の発信力・発言力というのは、その辺のよりも行っているんじゃないかと思っております。ぜひ新潟県の市長会の意見をまとめて、こういうひとつひとつの自治体ではどうしてもできんような問題がいっぱいあるわけですから、それをそこで直していこうと、もう反対で、要するにこのマイナンバーカードから糸魚川市は外れるよということじゃないんですよ。それじゃあ、もうどうしようもないんだけど、一緒にやりながら少しずつ方向を修正していくような活動を、ぜひ市長にはお願いしたいと思っております。

私の一般質問を終わります。

○議長（五十嵐健一郎君）

以上で、高澤議員の質問が終わりました。

関連質問はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

関連質問はなしと認めます。

暫時休憩いたします。再開を3時50分といたします。

〈午後3時40分 休憩〉

〈午後3時50分 開議〉

○議長（五十嵐健一郎君）

休憩を解き会議を再開いたします。

次に、古川 昇議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（五十嵐健一郎君）

古川議員。〔16番 古川 昇君登壇〕

○16番（古川 昇君）

市民ネット21、古川 昇であります。発言通告書に基づきまして、1回目の質問を行います。

1、外国人材受け入れについてであります。

昨年の臨時国会で、深刻な人手不足に対応するために、外国人受け入れの拡大に新在留資格創設を盛り込んだ改正入管難民法が成立をいたしました。既に、一昨年10月の厚生労働省調査では、外国人労働者は127万人で過去最高と報告されておりますが、実際に受け入れる自治体の計画整備は50%以下とも言われております。

政府は生活や仕事の支援計画を作成し、環境整備の総合的対応策をまとめることを決定をいたしました。人材確保が困難とされる農業や介護、建設、宿泊等14業種の想定であります。本年4月の施行を控え、取り組み計画についてお伺いをいたします。

(1) 技能実習制度による実習生受け入れの経過と現状について伺います。

(2) 糸魚川市での人材不足はどの産業分野で顕著にあらわれているのでしょうか。また、外国人材受け入れの要望、動向など現状についてお伺いをいたします。

(3) 昨年、市長は新聞社アンケートに外国人労働者を受け入れたいとの意向を示されました。

人口減少や産業の現状から危機感のあらわれと感じますが、今後どのように取り組み、対策をしていかれるのか、お考えを伺います。

2、介護事業の充実についてであります。

介護保険制度を取り巻く状況は、介護認定者、介護保険料、介護給付費など増加する一方であります。介護保険制度が始まって介護費用は膨らみ続け、介護制度維持の困難さが浮き彫りになっております。国は幾多の制度改正を実施しましたが効果は限られています。人口の多い団塊世代が、介護認定率が高いとされる後期高齢者になる2025年に向けて、医療・介護の充実と地域のみんなで支え合う地域包括支援システムの構築を急いでおります。

高齢者が健康を保つためには、運動、食事、趣味、集い、社会参加などの健康意識や関心、介護予防の取り組みが重要であります。現状をお伺いいたします。